

2014年度 決算の概要

主要計数

(単位:億円)

	2013年度	2014年度	増減
業務粗利益(信託勘定償却前)	37,534	42,290	4,755
国債等債券関係損益	1,428	1,151	▲277
営業費(▲)	22,893	25,841	2,947
実質業務純益	14,641	16,449	1,808
与信関係費用総額 ^(*1)	118	▲1,616	▲1,735
株式等関係損益	1,445	931	▲514
株式等売却損益	1,575	979	▲596
株式等償却	▲129	▲48	81
その他の臨時損益 ^(*2)	742	1,365	623
経常利益	16,948	17,130	181
特別損益	▲1,517	▲982	535
連結当期純利益	9,848	10,337	489

(*1) 与信関係費用(信託勘定) + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用(臨時損益) + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益(与信関連) + 償却債権取立益

(*2) 持分法による投資損益を含む

連結自己資本比率

	2014年度中間期末	2014年度末	増減
普通株式等Tier1比率 ^(*1)	10.91%	11.09%	0.18%
Tier1比率	12.15%	12.58%	0.43%
総自己資本比率	15.31%	15.62%	0.31%

(*1) なお、普通株式等 Tier1比率(完全実施ベース)は12.3%(19年3月末に適用される規制に基づく試算値)

2015年度業績目標・配当予想

(単位:億円)

	2014年度実績		2015年度	
	中間期実績		中間期	
連結当期(中間)純利益	5,787	10,337	4,500	9,500
普通株式配当/株	中間9円	年間18円	中間9円	年間18円

- 昨年11月に引き続き、1,000億円を上限とする自己株式取得を決議

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

中期経営計画(2015~2017年度)の概要

経営ビジョン(中長期的にめざす姿)

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ
- Be the world's most trusted financial group -

中期経営計画(2015~2017年度)

基本方針

持続的なグループの成長に向けた進化・変革

- (1) 日本経済再生への金融としての貢献、安定成長を支える本邦事業基盤の強化
- (2) 成長を牽引するグローバル事業の強化・拡充
- (3) お客さま起点での事業モデルの進化・変革、新たな事業領域・顧客基盤開拓への挑戦
- (4) 財務・資本運営高度化による充実した資本基盤の維持とROEの向上
- (5) G-SIFIsに相応しい経営管理態勢の構築

「お客さま起点」、「グループ起点」、「生産性の向上」

グループ事業戦略

- 個人のお客さまの資産形成・消費活性化への貢献
- 中堅・中小企業のお客さまの成長への貢献
- グローバルCIBモデルの変革
- セールス&トレーディング業務の進化
- 資産運用・管理業務のグローバル展開
- トランザクション・バンキングのさらなる強化
- アジア・米国における商業銀行基盤の強化・確立

財務目標

		17年度目標
成長性	1株当たり利益 (EPS)	14年度比 +15%以上
収益性	ROE	8%台後半
	経費率	60%程度
健全性	普通株式等 Tier1比率*	9.5%以上

*完全実施: 19年3月末に適用される規制に基づく値

経営管理・基盤等戦略

- グループ経営管理・統合的リスク管理の態勢強化
- グループベースでの経営基盤強化・効率化
- グループ財務・資本運営の高度化
- MUFGグローバルベースでのコーポレート・コミュニケーション推進